

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会事務局
基本事業名	選挙管理委員会事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。
---------	--

対象	有権者
意図 (対象をどのようにしたいか)	選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度 過年度実績値	評価年度(7年度) 目標値	実績値	9年度 目標値	他団体の指標(数値)
選挙管理委員会の開催数		活動指標 回	4.	4.	4.	4.	
意見及び苦情の申し出の数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
管理執行上問題となった事項		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標	目標値(上段)	種類	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)		単位		
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)	
01	- 選挙管理委員会運営事業	指標:選挙管理委員会の開催数	4.	活動指標	A	
		1,428,000	1,428,000	1,450,000	4.	維持 維持
02	- 事務局運営事務	指標:意見及び苦情の申し出の数	0.	成果指標	A	
		2,083,771	7,182,126	811,000	0.	維持 維持
03	- 市長選挙	指標:管理執行上問題となった事項	0.	成果指標	D	
		1,283,790	23,286,357	0	0.	完了 完了
04	- 参議院議員選挙	指標:管理執行上問題となった事項	0.	成果指標	D	
		0	39,218,267	0	0.	完了 完了
05	- 衆議院議員選挙	指標:管理執行上問題となった事項	0.	成果指標	D	
		0	43,764,989	0	0.	完了 完了
06	- 市議会議員選挙	指標:管理執行上問題となった事項	0.	成果指標	D	
		0	1,844,163	76,277,000	0.	完了 完了
07		指標:				
08		指標:				
09		指標:				
10		指標:				
11		指標:				
12		指標:				
13	- 衆議院議員選挙 (R6.10.27実施)	指標:管理執行上問題となった事項	0.	成果指標		
		29,337,247	0	0	0.	
14	- 県議会議員選挙 (R9実施)	指標:管理執行上問題となった事項	0.	成果指標		
		0	0	26,874,000	0.	
(参考)最終予算額(円)		35,253,000	136,081,000			
事業費の合計(円) (A)		34,132,808	116,723,902	105,412,000		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	28,397,853	58,530,565	27,875,000		
	地方債	0	0	0		
	その他特定財源	4,670	4,450	5,000		
一般財源		5,730,285	58,188,887	77,532,000		
正規職員	業務量	2.54人	2.54人			
	人件費(B)	15,591,462	15,958,746			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人			
	人件費	0	0			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,724,270	132,682,648			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 選挙は民主主義の根幹であり、目標値達成が大きな役割を担う。年4回の委員会に加えて、選挙執行の際にも、適宜、委員会を開催し、協議を重ね、公平かつ適正に選挙権を行使できる仕組みを構築している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠であり、また、それを補助する事務局の事務も重要である。これにより有権者の適正な選挙権の行使につながるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令により委員会での実施が義務付けられている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	引き続き、効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。	引き続き、効率的な選挙を執行していくうえで各選挙のスケジュール管理を行い、明確化する。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案			改善 状況 □
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを引き続き検討する。	投票所の設置箇所の見直しを引き続き検討する。 各投票所の有権者数、投票者数等のデータを蓄積し、投票所の設置箇所の見直しに係る検討資料としている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行うことで、選挙執行経費の削減に繋がることが期待されるが、一方で、投票所が遠方になることで、投票率が下がること等、懸念事項もあるため、慎重に検討していきたい。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	溝口 和美	電話番号 0494-25-5225
----------------------	-------	----------------------